



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村春生 TEL(045)941-1388
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,116	1.8	2,127	15.1	2,412	15.7	425	53.4
22年3月期第1四半期	33,741	1.3	1,847	24.7	2,085	24.5	914	38.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	98	-	-
22年3月期第1四半期	21	43	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	158,514		97,132		60.9	2,260	70	
22年3月期	159,189		97,416		60.8	2,268	07	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 96,469百万円 22年3月期 96,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00	
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		15 00	-	15 00	30 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	57,700	0.4	1,450	16.0	1,950	14.1	50	94.6	1	17
通期	129,600	1.2	10,300	3.5	11,200	4.2	4,000	10.5	93	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	49,124,752株	22年3月期	49,124,752株
23年3月期1Q	6,452,216株	22年3月期	6,451,716株
23年3月期1Q	42,672,764株	22年3月期1Q	42,674,643株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな景気回復基調で推移するものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が継続しており、個人消費は低調に推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は331億16百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は21億27百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益は24億12百万円(前年同四半期比15.7%増)、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を14億66百万円計上したため、4億25百万円(前年同四半期比53.4%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、営業組織の変更や核商品を中心とした品揃え・販促・演出・販売等を実施し、既存店の活性化に注力してまいりました。

商品面におきましては、機能性商品として洗濯機でもシャワーでも洗える「プレミアムウォッシュシリーズ」の拡充や「デオドラントスーツ」等の産学協同開発商品の展開及びジャケット・スラックスを中心としたトータルコーディネートブランド「CAFE SOHO」の強化を図ってまいりました。また販促面では、これらの商品を核商品としてテレビCFや新聞全段広告、チラシ、ダイレクトメールによるセール告知等をバランスよく実施いたしました。店舗面におきましては、1店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は430店舗(前期末431店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、ショッピングセンターに来館する客層の変化にあわせた標準型店舗の磨き上げに注力するとともに、ショッピングセンターを中心に5店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は56店舗(前期末52店舗)となりました。

これらの結果、既存店が堅調に推移したこと及び前期に閉店したカジュアル専門店M/X店舗の売上高及び営業赤字が減少したこと等により、当第1四半期の売上高は217億73百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は15億42百万円(前年同四半期比90.1%増)となりました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、人材育成の強化と施設ごとのきめ細かな営業施策を実施し、既存店の磨き上げを行う一方、平成23年春開業予定となる「アニヴェルセル豊洲」の開業準備室を開設いたしました。

これらの結果、景気の低迷や開業準備費用の発生等により当第1四半期の売上高は57億34百万円(前年同四半期比6.4%減)、営業利益は4億99百万円(前年同四半期比41.8%減)となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、接客力の強化や店舗美化の徹底に努めるとともに、立地及び時間帯、顧客属性に対応した飲食メニューのご提案や地域に密着した法人企業の新規開拓を強化いたしました。店舗面では、東京及び千葉の駅前商業ビルへ4店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は122店舗(前期末118店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果により、売上高は28億85百万円(前年同四半期比2.4%増)となったものの、景気低迷による深夜帯の社会人の客数の減少や新規出店費用の増加等により営業利益は1億6百万円(前年同四半期比42.5%減)となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、店内設備や店舗環境の整備を継続するとともに、グランドメニュー刷新や限定メニューの販売によりフード売上が好調に推移いたしました。またポイントカードサービスを活用した来店促進を強化いたしました。店舗面では、全国初となる高速道路サービスエリア内への出店を含め3店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は136店舗(前期末133店舗)となりました。

これらの結果、新期出店と既存店が堅調に推移し、売上高は27億31百万円(前年同四半期比16.6%増)となったものの、前期の積極的な新規出店及び当第1四半期の新規出店費用の増加等により営業利益は72百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメントの前年同四半期比増減は、前年同四半期を新セグメントに組替えた数値と比較して表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が3億45百万円増加した一方、設備投資や借入金の約定返済、法人税等の支払い等による現金及び預金が40億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億45百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による建物及び構築物が10億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億70百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が10億32百万円増加した一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が19億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ10億37百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が23億4百万円減少した一方、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務が27億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億47百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は、配当金の支払い等による利益剰余金が2億14百万円減少したこと等により2億83百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね平成22年5月14日の決算発表時に開示した計画どおり推移しており、業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益は40百万円、経常利益は41百万円及び税金等調整前四半期純利益は15億10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、28億60百万円です。

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用の計算については、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用しておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- a. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は0百万円です。
- b. 前第1四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記することに変更いたしました。
- c. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,944	16,997
売掛金	4,986	5,238
たな卸資産	16,029	15,684
その他	6,526	5,511
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	40,479	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,292	39,239
土地	30,042	30,042
その他(純額)	8,722	7,886
有形固定資産合計	79,056	77,168
無形固定資産		
投資その他の資産	4,057	3,890
投資その他の資産		
差入保証金	9,609	9,762
敷金	15,778	15,587
その他	9,599	9,423
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	34,920	34,706
固定資産合計	118,035	115,764
資産合計	158,514	159,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	12,340
短期借入金	6,000	6,000
1年内償還予定の社債	670	670
1年内返済予定の長期借入金	6,983	7,503
未払法人税等	636	2,555
賞与引当金	648	1,321
役員賞与引当金	28	94
その他	9,126	8,017
流動負債合計	37,465	38,503
固定負債		
長期借入金	13,192	15,497
退職給付引当金	710	600
役員退職慰労引当金	1,307	1,313
ポイント引当金	647	645
資産除去債務	2,758	-
負ののれん	1,872	1,967
その他	3,426	3,245
固定負債合計	23,916	23,269
負債合計	61,382	61,772

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	55,478	55,692
自己株式	7,078	7,078
株主資本合計	96,470	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	100
評価・換算差額等合計	0	100
新株予約権	662	630
純資産合計	97,132	97,416
負債純資産合計	158,514	159,189

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,741	33,116
売上原価	18,282	17,739
売上総利益	15,458	15,377
販売費及び一般管理費	13,611	13,249
営業利益	1,847	2,127
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	25	49
不動産賃貸料	209	230
負ののれん償却額	243	243
その他	71	97
営業外収益合計	568	638
営業外費用		
支払利息	80	85
不動産賃貸費用	204	232
その他	45	35
営業外費用合計	330	353
経常利益	2,085	2,412
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
補助金収入	5	-
その他	0	0
特別利益合計	6	3
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	24	-
固定資産除却損	42	1
減損損失	22	53
過年度退職給付費用	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
その他	8	0
特別損失合計	146	1,522
税金等調整前四半期純利益	1,945	892
法人税等	1,031	-
法人税、住民税及び事業税	-	634
法人税等調整額	-	167
法人税等合計	1,031	466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	425
四半期純利益	914	425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,945	892
減価償却費	1,241	1,302
減損損失	22	53
のれん償却額	146	138
負ののれん償却額	243	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	44	68
支払利息	80	85
差入保証金・敷金解約損	24	-
固定資産除却損	24	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
売上債権の増減額(は増加)	252	252
たな卸資産の増減額(は増加)	914	345
仕入債務の増減額(は減少)	68	568
その他	308	118
小計	2,326	4,327
利息及び配当金の受取額	31	54
利息の支払額	101	118
法人税等の支払額	5,304	2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	903	1,507
無形固定資産の取得による支出	43	246
敷金及び保証金の差入による支出	302	274
信託受益権の純増減額(は増加)	315	230
その他	34	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530	2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,900	-
長期借入金の返済による支出	2,387	2,824
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	626	627
その他	87	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,798	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,780	4,053
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,530	12,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,460	6,121	5,159	33,741		33,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	0	5	(5)	
計	22,463	6,124	5,159	33,746	(5)	33,741
営業利益	811	799	206	1,817	30	1,847

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,773	5,726	2,885	2,731	33,116		33,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7			7	7	
計	21,773	5,734	2,885	2,731	33,124	7	33,116
セグメント利益	1,542	499	106	72	2,220	92	2,127

(注) 1 セグメント利益の調整額 92百万円には、セグメント間取引消去261百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。